

1982年の41.08%から2008年の74.80%にまで上昇した。このような変化はかつてのM字型の年齢階層別労働力率、もしくは20～24歳をピークとする年齢階層別労働力率が、現在は台湾の女性の年齢階層別労働力率が、25～29歳層をピークとするより高い山型の年齢階層別労働力率となったことである。比較的若い年齢階層の女性の労働力率の上昇は、高学歴化にともなって就業を望む女性が増えたことや、サービス経済化にともなって女性が活躍しやすい職場が増えたことがそのような変化の重要な要因考えられる。4)

女性の失業については、年齢別失業者構成を示す表5によると、1982年では、「15～19歳」と「20～24歳」層の女性の失業者に占める割合が、それぞれ38.69%と45.68%で、合計84.37%で若年層に集中していた。それらの年齢階層の女性の失業者に占める割合は、2007年にそれぞれ5.03%、26.77%と大きく低下した。一方、「25～29歳」の割合は、1982年の10.70%から2007年の23.91%へ、「30～34歳」の割合は、1982年の2.66%から2007年の14.79%と大きく上昇している。それ以上の年齢階層についても同様である。言い換えれば、15～24歳の若年層の女性の失業者に占める割合が大きく低下する一方、25歳以上で大きく上昇している。そして、上述の女性の年齢階層別労働力率の変化が示す女性の年齢階層別労働供給の変化がこれらの年齢階層別失業者割合の変化をもたらしている可能性があると言える。

2-5 世帯

台湾における過去約20年間の世帯数の変化は、表6が示すように、1987年の457.4万世帯から2007年の741.4万世帯へと約1.6倍にまで増加している。他方、平均世帯人数は、1987年の4.41人から2007年の3.38人へと1.03人の減少があり、大きく低下している。平均世帯成人人数は、1987年の2.64人から2007年の2.57人に僅か0.07人の減少のみで、平均世帯人数の減少は、子供を含む非成人の若年層の世帯員の減少が世帯人数の減少となって現れている。したがって、平均世帯人数の減少は、家庭における少子化を意味する。

2000年における世帯形態は、夫婦のみ(7.8%)、夫婦と未婚子女(41.4%)、片親と未婚子女(5.8%)、祖父母・夫婦と未婚子女(10.5%)、父母と結婚した子女(4.0%)、祖父母と未婚孫子(1.2%)、単身世帯(21.5%)、その他(7.8%)で、世帯形態が多様であることを示している。5)

2-6 国際結婚

台湾において、1990年代後半に外国人や中国大陸の配偶者との結婚が急激に増加した。15歳以上人口の婚姻状況(1993年～2002年)を示す表7によると、1990年代後半に特に大陸からの配偶者数が急増し、結婚数に占める割合も急増したことが明らかである。さらに、2000年から2002年にかけては、中国大陸からの配偶者と外国人配偶者の合計が結婚に占める割合が、3割を超える高い水準に達している。同様の内容を示す表8によると、2003年のその合計の割合は、合計28%と依然高い水準であったが、2004年以降に急激に低下している。2005年には、その合計割合が20%以下になり、2008年には12.2%にまで低下した。しかしながら、その結婚全体に占める割合は依然として高いものであると言える。

3 台湾の家族変動に関する先行研究

台湾の家庭問題を論じた文献として、王珮玲(2005年)が挙げられる。王は、家庭の形態の変化や家庭内暴力について議論している。家庭形態の変化については、1980年代から2000年代にかけての離婚数の増加、粗離婚率の上昇、有配偶者人口離婚率の上昇を示し、なぜ離婚が増加して

いるかを説明し、様々な離婚要因を挙げている。今後の研究課題として、地域性、若年層の人口移動、産業構造、教育水準の変化を挙げている。一つの重要な要因として愛人問題を指摘している。ただし、愛人問題については、聴き取り調査はあるものの、統計的に把握することが困難であると指摘している。また、離婚要因として、夫婦の価値観の違いも指摘している。さらに、片親家族の増加についても説明を加えている。ただし、片親家族の場合、様々な片親世帯があり、その定義に注意する必要があることを指摘している。そして、薛承泰（1996年）は、片親世帯に関する実証研究の推計結果から、片親世帯には離婚者が多いことを示している。

台湾の家族変動の中で、近年少子化が特に重要となってきた。雑誌『遠見』（2009年12月号）は、台湾の合計特殊出生率が1.05となり、世界で最も低い水準であることという危機感から、台湾の少子化の特集を組んだ。台湾では、2025年に死亡数が出生数を上回り、人口減少が開始すると指摘している。少子化が進展し、親に依存する子供の可能性もあり、深刻な社会問題になると警鐘をならしている。短期的見地からの少子化対策の一つとして、移民政策の可能性に言及している。また、退職年齢の延期、年齢構造を考えた企業のマーケティングの必要性、終身学習の必要性の時代の到来などを論じている。『遠見』は、台湾の少子化をもたらした8大要因として、1) 女性の高学歴化による結婚年齢・出産年齢の上昇、2) 有配偶者比率の低下、さらに子供を持つ比率の低下、3) 環境と仕事上のプレッシャーの妊娠に対する悪影響、4) 育児コスト高と費用節約のための男性の避妊手術、5) 老後のために子供に必要な性の低下と個人の自由と楽しみを重視する考え方、6) 育児環境の悪化、7) 家庭構造の変化と三世代家庭で育児の助けを得ることが困難になってきている、8) 集団心理の変化（離婚が珍しくなくなった、子供がいない、子供は一人のみでも珍しくない）を挙げている。少子化の特集のテーマ内容として、「単身或いは結婚でも子供を産もうとは思わない、皆子供を養う金がないことを恐れる」、「出産育児は、貧富、都市農村、世代格差の影響を受ける」、「少子化は爆弾のようなもので、学校を閉鎖させる引き金になる」、「少子化は危機であるとともに機会でもある」が示された。

Chen and Liu (2007年) は、望ましい家族規模と比較して、少子化をもたらす要因として、出産年齢の上昇、不本意な家族制約、競争的な選考を挙げている。結婚と出産の遅延は、出産期間をゆがめることになると指摘している。さらに、結婚の遅延だけでなく、結婚の減少が出生水準に決定的に重要であると述べている。このことについて、かつての日本の見合い結婚の減少が重要であると、台湾でも同様の状況が観察されると指摘している。⁶⁾

4 家族変動に関する政策

台湾では、民進党政権の下で、人口政策白書作成に向けての作業が行われ、2008年3月にその内容が決定され、同年5月に『人口政策白書』が出版された。その内容は、少子化、高齢化、移民の3つの部分から構成されている。2008年5月に政権が国民党に移り、その後、人口政策白書の内容が再度検討・吟味されてきた。

行政院経済建設委員会は、『新世紀第三期国家建設計画、民国98(2009年)至101年(2012年)四年計画』の中で、家族変動との関連では、少子化と移民に関する対応策が示されている。少子化に関して、以下の3点を示している；1) 青年が安心して家庭をもてるよう奨励する、2) 良好な出産環境を造る、3) 良質の育児環境を作る。

第1点については、規格目標として、「青年が安心して家庭をもてる計画」草案の検討推進、出産・育児に有利な条件を造り、青年が家庭をもつことを奨励し、我国の出生率を上昇させ、人口を合理的に成長させる、としている。政策の重点は、上記の草案と並行して新婚或いは育児中青年家庭を対象に、自宅購入のための2年間無利子の融資による補助及び賃貸住宅の賃貸補助金の提供、としている。

第2点については、規格目標として、父母の育児負担の軽減、両親が働いている場合の職場と家

庭の両立するための改善、出産・育児の責任を果たそうとする者に対する公共の支持することである。その政策の重点は、「未就業家庭の2歳以下の幼児に対しては毎月5000円の育児手当」の政策を検討し、児童手当の推進方法及び実施の可能性等を議題とすることである。

第3点については、その規格目標は、第1に「児童教育及び優遇法」の立法を完成させ、第2に総合的な保育政策の推進、幼児に対する教育そして優良な保育サービス機能提供を配慮し、多様な教育・保育の需要を満たし、保母証制度を確実にし、優良な教育・保育環境を建設する、第3については、「5歳幼児教育扶助計画」の推進、5歳以上小学校入学以前の幼児を受け入れる教育・育児機会を提供する、としている。それらの政策の重点は、1)「児童教育及び優遇法」の検討と並行して「児童及び少年福利法」とその関連法規の修正、そして総合的な保育政策を確実にすること、2)保母サービス体感を強化し、社会大衆の身近なものにする、3)世帯所得や子供数に応じて、「5歳幼児教育扶助計画」を企画する、4)「家庭内暴力の危険性のある家庭を補導実施する計画」を推進し、主に予防サービスを提供する方法、児童が虐待される事件を減少させる、である。

移民に関しては、「仲のよい社会の促進」に関する3点の第1点として、新移民に対する優遇補導を強化するとしている。その規格目標として、完全な生活補導体系を建設し、新移民が台湾での生活に融けこめるよう共助し、仲のよい社会を促進することとしている。その政策の重点は、1)新移民生活適応補導、医療優生保健、就業権益保障等の提供、それによって台湾での生活環境に早く融け込めること、2)健全な法律制度、確実な考え方の宣伝、多様な配慮をした補導措置を建設し、待機新移民に対しても平等に扱い、その権益と要求を保障すること、としている。7)

少子化対策に関する対策のために、行政院経済建設委員会の委託による「出産奨励政策のための総合所得税制度の調整に関する研究」が行われ、その報告書の中で、台湾の各県市の出産奨励政策の比較を行ない、出産手当補助金などの制度を紹介している。8)

また、『人口政策白書』の精査によって、若干の修正が行われた。少子化部分に関する修正は2項目であり、それらの内容は、「男女雇用機会均等法」を修正・確実なものとするのと並行して家庭を重視し、家庭に優しい職場環境の企業文化を確立し、育児無給休暇を申請する労働者に対する措置を宣伝・強化することである。9)

移民政策については、2009年に初めての『移民事務行政白書』が出版された。その中で、国際結婚と関連する部分は、第1章「厳密入出国管理」の第3節「大陸配偶来台団衆面談」及び第2章「落實移民補導」の第1節「掌握移入発展趨勢」及び第2節「深化移民補導」であり、「大陸配偶来台団衆面談」ではその執行状況を紹介し、その課題について述べ、将来の方向性について述べている。第2章「落實移民補導」の第1節「掌握移入発展趨勢」及び第2節「深化移民補導」では、大陸配偶者・外国籍配偶者および外国籍労働者についての概況を紹介し、大陸配偶者・外国籍配偶者の補導措置、実施計画、情報サービス・ルートについて述べている。

5 まとめ

台湾において合計特殊出生率は下落し続け、2008年には1.05となり、世界でも最も低い水準となり、台湾社会ではそのような少子化に対する危機感が生まれてきている。台湾における家族変動のひとつとしての結婚については、その長期的な趨勢は、結婚率の低下と離婚率の上昇である。ただし、2007年に行われた調査報告によると、理想の相手にめぐり会う機会が増えれば、あるいは経済的要因が改善されれば、「結婚を望まない」から「結婚を望む」に変化する可能性を示している。労働市場については、教育水準の向上とともに、男性の労働力率は低下し、逆に女性の労働力率が上昇してきた。次に、失業率については、かつては女性の失業率が男性の失業率を上回っていたが、近年は女性の失業率が男性のそれを常に下回るようになっている。さらに、「15～24歳」

の失業率が、2001年以降10%を超え続け、近年の若年労働者の労働市場が特に厳しいことを示している。

女子労働については、就業者数に占める女性の割合が着実に上昇しつつあり、女性の賃金についても、絶対水準では男性のそれを下回っているが、その差は着実に縮まりつつある。次に、台湾の女性の年齢階層別労働力率については、M字型の年齢階層別労働力率、もしくは20～24歳をピークとする年齢階層別労働力率が、現在は25～29歳層をピークとするより高い山型の年齢階層別労働力率となってきた。世帯については、平均世帯人数の減少は、子供を含む非成人の若年層の世帯員の減少がもたらしたものである。また、世帯形態は、多様となってきた。国際結婚の状況については、1990年代後半に外国人や中国大陸の配偶者との結婚が急激に増加し、1990年代後半に特に大陸からの配偶者数が急増し、結婚数に占める割合も急増した。さらに、2000年から2002年にかけては、中国大陸からの配偶者と外国人配偶者の合計が結婚に占める割合が、3割を超える高い水準に達していたが、2004年以降に急激に低下している。しかしながら、その結婚全体に占める割合は依然として高いものである。

家族変動に関する政策として、少子化と移民に対する政策が考えられる。台湾では、民進党政権の下で、人口政策白書作成に向けての作業が行われ、2008年3月にその内容が決定され、同年5月に『人口政策白書』が出版された。その内容は、少子化、高齢化、移民の3つの部分から構成されている。2008年5月に政権が国民党に移り、その後、人口政策白書の内容が精査されてきた。行政院経済建設委員会は、『新世紀第三期国家建設計画、民国98(2009年)至101年(2012年)四年計画』の中で、家族変動との関連では、少子化と移民に関する対応策が示されている。少子化に関して、以下の3点を示している；1) 青年が安心して家庭をもてるよう奨励する、2) 良好な出産環境を造る、3) 良質の育児環境を作る。移民に関しては、「仲のよい社会の促進」に関する3点の第1点として、新移民に対する優遇補導を強化するとしている。また、『人口政策白書』の精査によって、若干の修正が行われた。さらに、移民政策については、2009年に台湾で初めての『移民事務行政白皮書』が出版された。

(注)

- 1) 「社会指標統計年報、2006年」、46、47頁を参照せよ。
- 2) 「社会発展趨勢調査報告—家庭生活」(2007年)、11頁を参照せよ。
- 3) 「婦人労働統計」(2008年)、29頁を参照せよ。
- 4) 上村(2006年)を参照せよ。
- 5) 「社会指標統計年報、2006」、47頁を参照せよ。
- 6) Chen and Liu(2007年)、5、6頁を参照せよ。
- 7) 行政院経済建設委員会(2009年)、118—119頁を参照せよ。
- 8) 黄智聡(2009年)を参照せよ。
- 9) 中華民国内政部全球資訊網(2009年)を参照せよ。

(参考文献)

邦語文献：

伊藤正一、「台湾における少子化と少子化対策」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第61巻第2号、2005年6月、40—62頁。

伊藤正一、「台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策」、鈴木透編、『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』(厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業、平成18年度総括研究報告書)、平成19年3月。

上村泰裕、「台湾の労使関係と社会政策」、宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策

：資料編』第6章、調査研究報告書、アジア経済研究所、2006年、131～150頁。
文大宇、『台湾』、拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期経済統計別巻2、頸草書房、2002年。

英語文献：

Chen, Chao-Nan and Paul Ke-Chih Liu, "Is Taiwan's Lowest-Low Fertility Reversible Via Socio-economic Development?" *Journal of Population Studies*, No.34, June 2007.

中国語文献：

黄智聡計画主管、『以調整総合所得税制度作為鼓励生育政策之研究』、行政院經濟建設委員会、2009年1月。

内政部、『人口政策白皮書』、内政部、2008年9月。

内政部入出国及移民署、『移民行政白皮書』、内政部入出国及移民署、2009年3月。

王珮玲、「家庭問題」、瞿海源、張芸雲主編、『台湾的社会問題、2005』第4章、巨流圖書公司、台北市、2005年。

行政院經濟建設委員会、『新世紀第三期国家建設計画、民国98(2009年)至101年(2012年)四年計画』、行政院經濟建設委員会、2009年1月。

行政院勞工委員会、『婦女労働統計』、行政院勞工委員会、2008年9月。

行政院主計処、『社会指標統計年報、2006』、行政院主計処、台北、2007年。

薛承泰、「台湾地区单親戸之数量・分布與特性：以1990年普查為例」、『人口学刊』、第17期、1-30頁、1996年。

『遠見』（2009年12月号）。

ホームページ：

中華民国内政部全球資訊網、2009年11月12日、「落實執行人口政策白皮書」。

図1 台湾の合計特殊出生率

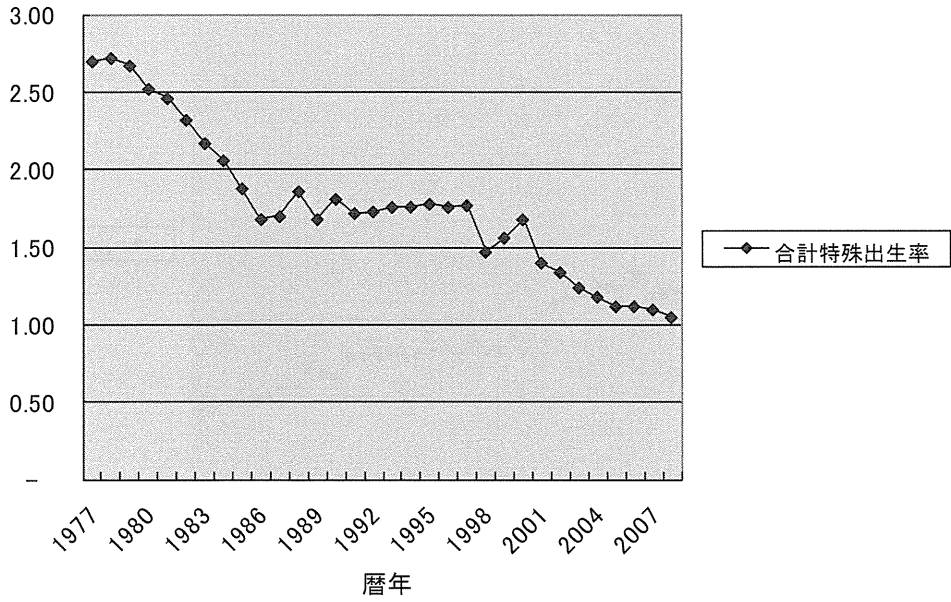


図2 台湾の人口(単位:1000人)

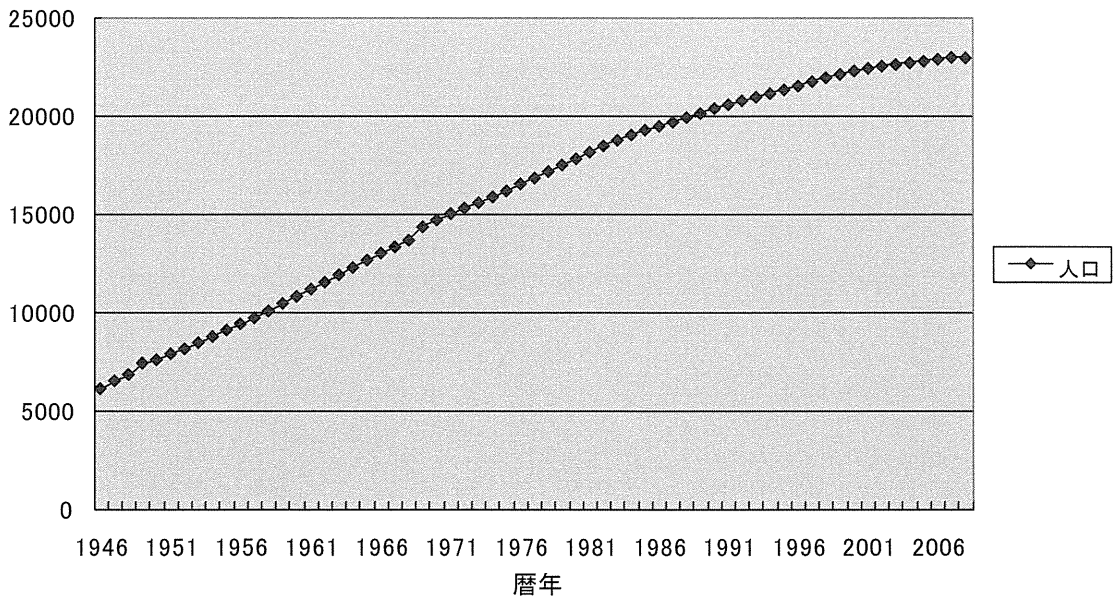


図3 台湾の出生率

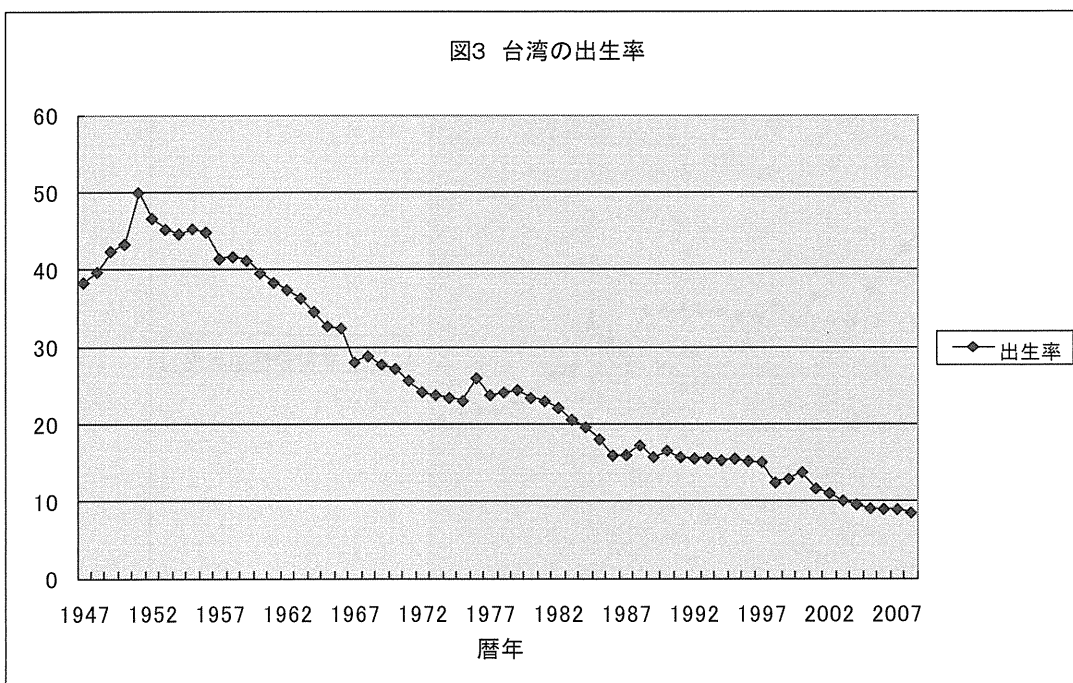


表1 15歳以上人口の婚姻状況(1971~2002)

	粗結婚率 ‰	粗離婚率 ‰	有配偶人口 離婚率 ‰	15歳以上人口の婚姻状況			
				未婚 %	結婚 %	離婚 %	未亡人 %
1971	7.2	0.4	2.0	37.2	57.1	0.7	5.0
1976	9.3	0.5	2.7	37.2	57.3	0.9	4.6
1981	9.6	0.8	4.2	35.8	58.6	1.2	4.5
1982	8.7	0.9	4.6	35.4	58.9	1.2	4.5
1983	8.6	0.9	4.6	35.1	59.1	1.3	4.5
1984	8.1	1.0	4.9	34.9	59.1	1.4	4.5
1985	8.0	1.1	5.2	34.8	59.2	1.5	4.5
1986	7.5	1.2	5.5	34.6	59.3	1.7	4.5
1987	7.4	1.2	5.6	34.6	59.1	1.8	4.6
1988	7.9	1.3	6.0	34.4	59.1	1.9	4.6
1989	7.9	1.3	5.9	34.0	59.3	2.1	4.6
1990	7.1	1.4	6.3	33.9	59.2	2.2	4.7
1991	8.0	1.4	6.4	33.9	59.0	2.4	4.7
1992	8.3	1.4	6.5	33.8	59.0	2.5	4.7
1993	7.4	1.5	6.6	33.9	58.8	2.6	4.7
1994	8.1	1.5	6.9	34.3	58.2	2.7	4.7
1995	7.6	1.6	7.1	34.3	57.9	3.0	4.8
1996	7.8	1.7	7.6	34.2	57.6	3.2	4.9
1997	7.8	1.8	8.1	34.2	57.3	3.5	5.0
1998	6.4	2.0	9.0	34.3	56.8	3.7	5.1
1999	8.0	2.2	10.0	34.3	56.6	4.0	5.2
2000	8.3	2.4	10.7	34.1	56.4	4.2	5.3
2001	7.5	2.5	11.4	34.0	56.1	4.5	5.4
2002	7.7	2.7	12.3	33.9	55.8	4.8	5.5
2003	7.7	2.9	13.0	33.9	55.4	5.1	5.5
2004	5.7	2.8	12.5	34.1	54.8	5.5	5.6
2005	6.3	2.8	12.5	34.3	54.2	5.8	5.7
2006	6.3	2.8	12.8	34.4	53.7	6.1	5.8
2007	5.8	2.6		34.5	53.2	6.4	5.9
2008	6.5	2.4		34.5	52.9	6.6	5.9

(出所) 「中華民国社会指標統計、2002」、6、7頁。

「社会指標統計年報、2006」、46、47頁。

「中華民国97年内生統計年報」、83頁の資料を用いて筆者が作成。

「中華民国人口統計年鑑、2009」、927頁。

表2 台湾の年齢別・男女別労働力参加率(単位:%)

	合計	年 齢				男女別	
		15~24	25~44	45~64	65歳以上	男	女
1978	58.76	53.53	69.54	61.01	9.48	77.96	39.13
1979	58.73	53.11	69.69	61.24	9.26	77.95	39.23
1980	58.26	51.84	69.93	60.55	8.48	77.11	39.25
1981	57.82	50.94	69.74	60.05	8.55	76.78	38.76
1982	57.93	50.25	70.37	59.78	8.48	76.47	39.30
1983	59.26	50.75	72.47	60.52	9.11	76.36	42.12
1984	59.72	50.25	73.66	60.98	9.07	76.11	43.30
1985	59.49	49.05	74.01	60.55	9.74	75.47	43.46
1986	60.37	49.57	75.55	60.61	10.53	75.15	45.51
1987	60.93	49.31	76.61	61.18	10.59	75.24	46.54
1988	60.21	47.10	76.44	60.87	9.64	74.83	45.56
1989	60.12	46.29	76.51	60.64	10.34	74.84	45.35
1990	59.24	43.93	76.19	59.65	9.77	73.96	44.50
1991	59.11	42.63	76.53	59.74	9.93	73.80	44.39
1992	59.34	41.55	77.39	60.24	9.69	73.78	44.83
1993	58.82	39.65	77.68	60.09	9.83	72.67	44.89
1994	58.96	39.78	78.15	60.24	9.68	72.44	45.40
1995	58.71	38.46	78.21	60.83	9.79	72.03	45.34
1996	58.44	37.40	78.60	60.87	8.95	71.13	45.76
1997	58.33	36.88	78.80	61.20	8.76	71.09	45.64
1998	58.04	35.96	79.17	60.81	8.51	70.58	45.60
1999	57.93	36.56	79.36	60.35	7.92	69.93	46.03
2000	57.68	36.28	79.60	59.80	7.71	69.42	46.02
2001	57.23	35.47	79.71	59.13	7.39	68.47	46.10
2002	57.34	35.29	79.97	59.04	7.79	68.22	46.59
2003	57.34	33.91	80.34	59.58	7.78	67.69	47.14
2004	57.66	33.52	81.25	59.96	7.42	67.78	47.71
2005	57.78	32.61	81.87	60.24	7.27	67.62	48.12
2006	57.92	31.48	82.98	60.01	7.58	67.35	48.68
2007	58.25	31.10	83.41	60.55	9.13	67.24	49.44
2008	58.28	30.17	83.81	60.83	8.10	67.09	49.67

(出所) 「労働統計年報、2009」、12、13頁。

(注) データは、各年の4月時点のデータである。

表3 台湾の年齢別・男女別失業率(単位:%)

	合計	年 齢				男女別	
		15～24	25～44	45～64	65歳以上	男	女
1978	1.67	3.86	0.86	0.62	0.17	1.57	1.86
1979	1.27	3.25	0.56	0.41	-	1.15	1.53
1980	1.23	3.17	0.60	0.37	-	1.11	1.47
1981	1.36	3.61	0.67	0.36	0.04	1.21	1.65
1982	2.14	5.33	1.26	0.70	-	2.08	2.25
1983	2.71	6.54	1.71	1.07	-	2.68	2.76
1984	2.45	6.09	1.59	0.87	0.12	2.44	2.46
1985	2.91	7.27	1.97	1.06	0.20	2.90	2.92
1986	2.66	6.78	1.84	0.93	0.24	2.75	2.53
1987	1.97	5.45	1.28	0.61	0.12	1.96	1.97
1988	1.69	4.86	1.14	0.49	0.12	1.70	1.68
1989	1.57	4.60	1.08	0.45	0.22	1.57	1.56
1990	1.67	5.05	1.17	0.48	0.03	1.68	1.64
1991	1.51	4.56	1.11	0.45	0.11	1.50	1.53
1992	1.51	4.78	1.09	0.44	0.08	1.47	1.57
1993	1.45	4.65	1.06	0.42	0.10	1.36	1.59
1994	1.56	4.75	1.22	0.47	0.13	1.51	1.65
1995	1.79	5.28	1.45	0.61	0.12	1.79	1.80
1996	2.60	6.93	2.23	1.17	0.15	2.72	2.42
1997	2.72	6.92	2.33	1.48	0.28	2.94	2.37
1998	2.69	7.32	2.26	1.44	0.19	2.93	2.33
1999	2.92	7.34	2.54	1.65	0.29	3.23	2.46
2000	2.99	7.36	2.64	1.75	0.24	3.36	2.44
2001	4.57	10.44	4.17	2.92	0.06	5.16	3.71
2002	5.17	11.91	4.73	3.38	0.13	5.91	4.10
2003	4.99	11.44	4.47	3.76	0.14	5.51	4.25
2004	4.44	10.85	3.97	3.20	0.07	4.83	3.89
2005	4.13	10.59	3.78	2.79	0.43	4.31	3.88
2006	3.91	10.31	3.79	2.31	0.28	4.05	3.71
2007	3.91	10.65	3.86	2.24	0.16	4.05	3.72
2008	4.14	11.81	4.02	2.54	0.17	4.39	3.83

(出所) 「労働統計年報、2009」、16、17頁。

(注) データは、各年の年平均のデータである。

表4 女性の年齢別労働力参加率の推移(単位:%)

	合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1982年	39.30	39.38	58.82	42.89	41.08	44.55	43.61	39.91	31.70	23.75
1983年	42.12	39.16	60.92	46.45	46.92	49.06	48.03	42.90	35.07	26.84
1984年	43.30	36.82	62.74	48.99	48.59	51.18	51.35	45.18	37.37	28.28
1985年	43.46	35.36	62.37	50.43	49.19	52.15	51.80	45.98	38.44	28.08
1986年	45.51	35.16	64.93	53.88	52.22	55.98	54.38	48.68	39.69	30.04
1987年	46.54	33.08	66.84	56.30	55.01	57.35	55.71	49.39	40.54	30.94
1988年	45.56	29.94	66.14	56.77	54.02	56.39	54.86	48.85	39.47	30.90
1989年	45.35	28.39	65.85	58.49	53.62	55.58	55.06	48.56	39.03	30.71
1990年	44.50	25.24	64.26	58.79	53.34	54.68	54.02	47.93	39.16	29.95
1991年	44.39	23.45	63.63	59.93	53.37	55.38	54.94	47.05	39.97	29.94
1992年	44.83	21.32	62.59	61.76	55.17	57.80	55.37	48.93	40.19	30.92
1993年	44.89	19.59	62.08	62.66	56.40	58.56	56.92	49.41	40.46	30.81
1994年	45.50	19.43	63.02	63.87	57.75	58.78	58.91	50.61	41.41	30.44
1995年	45.34	18.50	61.57	65.18	58.33	59.07	58.67	51.96	41.30	31.13
1996年	45.76	18.00	60.82	66.46	60.04	60.18	59.62	53.45	41.78	30.89
1997年	45.64	17.18	59.84	67.18	60.45	60.54	60.00	53.31	41.48	30.89
1998年	45.60	15.44	59.92	68.65	61.91	61.09	60.33	52.83	41.77	29.72
1999年	46.03	15.03	60.36	69.89	62.58	62.28	60.33	54.33	41.60	30.13
2000年	46.02	14.00	59.39	71.00	64.20	62.21	60.98	54.13	42.14	28.84
2001年	46.10	13.24	59.08	71.24	65.53	63.90	60.80	54.90	41.14	27.71
2002年	46.59	12.62	59.23	72.74	66.75	64.28	61.77	54.73	42.60	27.88
2003年	47.14	11.65	57.64	73.86	68.09	66.01	62.42	56.23	44.09	28.59
2004年	47.71	10.47	57.26	76.06	69.51	67.52	63.93	57.64	45.00	29.10
2005年	48.12	9.85	56.62	77.71	71.35	68.64	64.64	59.09	45.39	29.13
2006年	48.68	9.85	55.96	79.85	73.66	70.42	66.81	59.36	46.39	28.70
2007年	49.44	9.81	56.38	80.79	74.80	71.18	68.79	60.39	48.09	31.58

(出所)「婦女労働統計」(中華民國97年9月)、統計表8-9頁。

表5 女性の年齢別失業者構成の推移(単位:%)

	合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1982年	100.00	38.69	45.68	10.70	2.66	1.32	0.28	0.25	0.19	0.15
1983年	100.00	36.87	44.80	11.11	3.90	1.08	0.96	0.70	0.33	0.25
1984年	100.00	30.95	45.92	15.03	4.59	1.58	1.00	0.39	0.26	0.20
1985年	100.00	32.66	43.46	14.47	5.36	1.68	1.10	0.44	0.44	0.29
1986年	100.00	28.31	45.52	15.73	5.99	2.69	0.74	0.47	0.29	0.13
1987年	100.00	28.96	45.02	15.26	6.37	2.25	0.87	0.76	0.37	0.14
1988年	100.00	27.07	44.86	15.94	5.80	3.25	1.47	0.85	0.40	0.20
1989年	100.00	26.94	42.80	18.40	6.42	3.19	0.99	0.76	0.32	0.10
1990年	100.00	23.50	45.30	16.69	7.05	3.96	1.95	0.92	0.46	0.12
1991年	100.00	22.64	41.87	19.98	6.76	4.63	2.41	0.64	0.60	0.29
1992年	100.00	20.26	40.89	22.20	8.88	2.89	2.53	1.05	0.65	0.33
1993年	100.00	19.00	42.60	21.30	7.91	4.18	3.03	0.79	0.73	0.36
1994年	100.00	18.96	42.21	20.95	8.21	4.29	3.51	1.09	0.53	0.08
1995年	100.00	18.74	39.25	22.21	8.00	5.39	3.93	1.27	0.52	0.54
1996年	100.00	16.72	37.24	21.63	10.04	6.85	4.14	2.11	0.69	0.34
1997年	100.00	15.67	37.81	21.27	8.74	6.73	5.15	2.92	1.03	0.47
1998年	100.00	14.06	38.01	20.85	9.49	6.84	5.70	2.89	1.52	0.46
1999年	100.00	14.10	35.71	20.15	10.68	7.91	5.33	4.38	0.94	0.55
2000年	100.00	12.60	34.21	21.13	11.56	8.22	6.27	3.79	1.47	0.60
2001年	100.00	11.33	32.62	17.89	12.04	9.31	7.53	5.87	2.44	0.68
2002年	100.00	9.23	32.16	21.31	12.03	8.96	7.89	5.35	2.28	0.60
2003年	100.00	7.55	28.60	18.55	11.30	9.47	9.11	8.13	4.28	1.92
2004年	100.00	6.16	27.80	21.59	11.63	9.25	8.32	7.69	5.15	1.88
2005年	100.00	5.23	29.24	21.38	12.19	9.52	8.26	7.69	4.33	1.67
2006年	100.00	5.64	25.84	24.91	13.17	9.44	8.13	6.73	3.67	1.92
2007年	100.00	5.03	26.77	23.91	14.79	8.80	8.54	5.99	4.06	1.82

(出所)「婦女労働統計」(中華民國97年9月)、付表46、190、191頁。

表6 平均世帯人数(単位:戸数、人)

	世帯数	平均世帯 人数	平均世帯 成人人数	平均世帯 就業人数
1987	4,574,092	4.41	2.64	1.80
1988	4,735,172	4.28	2.59	1.78
1989	4,896,258	4.25	2.61	1.77
1990	5,026,450	4.19	2.61	1.77
1991	5,159,991	4.16	2.62	1.76
1992	5,287,388	4.11	2.60	1.51
1993	5,419,067	4.10	2.64	1.77
1994	5,567,351	4.02	2.61	1.75
1995	5,731,179	3.94	2.58	1.71
1996	5,908,262	3.92	2.61	1.71
1997	6,104,309	3.84	2.60	1.69
1998	6,273,056	3.77	2.59	1.64
1999	6,431,105	3.63	2.54	1.60
2000	6,588,644	3.62	2.54	1.58
2001	6,730,886	3.58	2.55	1.56
2002	6,839,390	3.65	2.63	1.57
2003	6,961,560	3.53	2.60	1.54
2004	7,083,445	3.50	2.57	1.53
2005	7,206,883	3.42	2.57	1.51
2006	7,307,999	3.41	2.56	1.52
2007	7,414,281	3.38	2.57	1.50

(出所)「労働統計統計年報、2009」、316頁。

表7 15歳以上人口の婚姻状況

	結婚数	外国人と の結婚数	大陸からの 許可された 婚姻数	結婚数 %	外国人と の結婚数 %	大陸からの 許可された 婚姻数 %
1993	155234		4162	100.0		2.7
1994	171074		7177	100.0		4.2
1995	161258		7926	100.0		4.9
1996	167314		9716	100.0		5.8
1997	168700		12115	100.0		7.2
1998	140010	10454	15041	100.0	7.5	10.7
1999	175905	14674	21165	100.0	8.3	12.0
2000	183028	21338	39678	100.0	11.7	21.7
2001	167157	19405	32656	100.0	11.6	19.5
2002	173343	20107	33840	100.0	11.6	19.5

(出所)「中華民国社会指標統計、2002」、6頁、8頁。

表8 国籍別新婦(単位:人、%)

	合計	本国人	大陸地区	香港マカオ	東南アジア	其他国家
2003	173065	124665	31353		16600	447
2004	131453	103319	10386	181	17182	385
2005	141140	115852	13976	191	10703	418
2006	142669	121953	13641	259	6371	445
2007	135041	113482	14350	245	6500	464
2008	148425	130429	12149		5315	532
2003	100.0	72.0	18.1		9.6	0.3
2004	100.0	78.6	7.9	0.1	13.1	0.3
2005	100.0	82.1	9.9	0.1	7.6	0.3
2006	100.0	85.5	9.6	0.2	4.5	0.3
2007	100.0	84.0	10.6	0.2	4.8	0.3
2008	100.0	87.9	8.2		3.6	0.4

(出所) 「中華民国内政統計月報、2009年9月」、38、39頁。

「内政統計年報、2003年」、57～59頁。

「内政統計年報、2008年」、76～79頁。

台湾における経済・社会の変化、家族変動と 少子化との関係について

伊藤 正一

(関西学院大学国際学部)

1 はじめに

台湾では、近年合計特殊出生率は下がり続けており、特に2000年代に入り急速に低下し、2009年には1.03となり、世界でも最も低い水準となり、その傾向が変化する状況が見られない。そのために、台湾では近年起こっている少子化に対する強い危機感が生まれてきている。台湾における少子化は、背景となる社会・経済の変化、そして様々な労働市場の変化、さらに様々な家族制度の変化と密接に関係している。

本報告の目的は、台湾における出生率、結婚や外国人配偶者を含む家族の変動、女子労働を含む労働市場の変化、その背景となる社会・経済の変化の状況を示し、少子化との間の関係を調べることである。そのために、第2節では近年の台湾の社会・経済の変化の状況を紹介し、第3節では労働市場の条項を紹介し、第4節では家族変動の状況を示し、第5節では出生率を含む人口の変化を調べ、第6節では家族変動に関連する政策として少子化対策について述べる。

2 台湾の社会・経済の変化

台湾の社会・経済は、様々な面で大きく変化してきた。ここでは、社会・経済の変化の一部ではあるが都市化、教育水準、産業構造の変化に焦点を当てて論じる。

近年の台湾における人口の都市への集中は、大都市への集中から変化してきている。台湾の都市化の趨勢を示す表1-1によると、過去15年間台湾地区の人口は着実に96年の2147万人から09年の2302万人にまで増加した。しかしながら、台湾の最大都市である台北市の人口は、96年の260.5万人から2000年には264.6万人にまで増加し、その後09年の260.7万人にまで減少し、ほぼ96年水準にまで戻った。他方、第二の都市である高雄市の人口は、96年の143.4万人から09年の152.8万人にまで約6.6%増加した。さらに、第三の都市である台中市の人口は、96年の87.6万人から09年の107.4万人まで約22.6%増加した。台北市と台中市の間に位置し、経済的に発展してきた新竹市と桃園市については、前者が96年の34.6万人から09年の41.2万人にまで約19.1%増加し、桃園市の人口は96年の28.4万人から09年の40.1万人にまで約41.2%増加した。このように、最大都市である台北市の人口が増加から転じ減少し、第二の都市である高雄市の人口も増加しているが、ほとんど増加しなくなってきている。他方、過去約25年間、経済が大きく発展してきた台中、新竹、桃園の3都市は大きく人口が増加した。結果として、この3都市の台湾地区人口に占める割合は、96年の7.0%から09年の8.2%にまで増加した。このように、台湾の都市化は、大都市である台北市、高雄市への人口集中よりも、それら都市の次に来る台中、新竹、桃園の3都市へ人口は集まってきている。

次に、教育水準（男女別）、ここでは、高等教育の変化について調べる。台湾の高等教育の概況を示す表1-2によると、大学数と短大数の合計は、80年の104校から09年には164校にまで増加した。ただし、その内訳をみると、大学数と短大数は86年にそれぞれ28校と77校でほぼ同じであるが、87年にはそれぞれ39校と68校になった。その後、大学も短大も増加し、95年にはそれぞれ60校と74校になった。95年以降は、大学数が大きく増加し、逆に短大数

は大きく減少し、04年には大学数は145校、短大数は14校にまで減少した。2009年の大学数と短大数は、それぞれ149校と15校である。このような変化は、90年代に大きく唱えられた知識経済の到来がもたらしたものと考えられる。この変化に伴い、大学生の数は、80年の34.3万人から09年の133.7万人にまで増加した。また、大学生に占める女性の割合は、80年の40.7%から97年には50%に達し、それ以後もほぼ約5割の割合を占めている。大学の卒業生数についても同様であり、女性の割合はほぼ半分を占める。このことは、台湾におけるこの変化は、女性の社会進出をもたらしていると考えられる。

最後に、産業構造の変化を調べる。GDPの産業別構成を示す表1-3によると、農業のGDPに占める割合は、52年に32.1%であったが、80年には7.7%、85年には5.7%、2000年には2%、09年には1.6%にまで低下した。GDPに占める工業（製造業、建設業、電気・ガスなど）の割合は、52年の19.7%から70年には36.8%、80年には45.7%となった。その後、その割合は、45%前後を推移した後

87年から低下し始め、90年には38.9%、そして90年代後半以降は、30%前後を推移してきた。工業の中でこの変化をもたらしている産業は製造業で、GDPに占める製造業の割合は、80年に36%であったが、90年には30.1%、95年には24.9%にまで低下し、それ以後09年まで25%前後にとどまっている。

GDPに占める割合が大きく増加してきた産業は、サービス産業である。GDPに占める割合は、52年に48.1%、80年に若干低い46.6%、その後は増加し、09年には68.7%となっている。サービス産業の中で重要と考えられる商業・飲食業のGDPに占める割合は、52年の17.9%から85年には12.3%となり、09年には18.5%となっている。さらに、金融・保健・ビジネスサービスのGDPに占める割合は、52年の9.6%であったが、70年代に増加し、81年に13.8%となったが、86年には9.0%にまで低下し、93年に15.2%になり、それ以後は、15%以上の水準で09年には15.4%である。サービス産業は、全体として女性がより就業しやすい産業であり、そのGDPに占める割合の上昇は、女性が集合しやすい産業が発展してきたこと、台湾における女性の社会進出には有利な環境が整ってきたと言える。

以上のように、台湾における社会・経済の変化の一部ではあるが、教育水準、産業構造の変化は、女性がより社会進出しやすい環境が整ってきたことを示している。

3 台湾の労働市場の変化

台湾では、一人当たり所得（USドル）は、1960年の144ドルであった状況から70年には364ドル、75年に900ドル、80年に2189ドルと急速に向上し、85年には3041ドル、90年には7556ドル、95年には11868ドル、07年には15037ドルの水準にまで達した。前節で、産業構造が変化し、一人当たり所得が大きく向上してきた中で、労働市場を大きく変化してきたと考えられる。労働市場の変化は、賃金と雇用に影響を与える。まず、賃金、失業について調べる。

近年の労働市場の変化の一つとして、男女別賃金の変化が考えられる。男女間賃金格差は、存在してきたが、近年それが大きく変化しつつある。年齢階層別男女平均所得比率（男＝100）を示す表2-1によると、全体として、2003年の75.43から徐々に上昇し、2009年には77.99になった。若年層においては、例えば、20～24歳では、2009年には、101.39であり、若干ではあるが、女性の平均所得の方が高くなった。25～34歳の比率は、2003年の84.96から2009年の89.61と男女間平均所得格差は縮小してきている。15～19歳を除く、全ての年齢階層で、男女間平均所得格差は縮小してきている。また、教育水準別男女平均所得比率（男＝100）を示す表2-2も、同様の傾向を示し、徐々にではあるが、男女間平均所得の格差は、縮小しつつある。

台湾の年齢別男女別失業率の推移を示す表2-4によると、80年においては、全体の失業率は、

1. 23%と完全雇用状況であり、その状況下で、15～24歳の失業率は、3.17%で決して高いとは言えないが、25～44歳の0.6%、45～64歳の0.37%よりも高い。次に、女性の失業率は、1.47%で男性の1.11%よりも高い。全体としての失業率は、1980年代の前半に若干上昇したが、後半には低下し、1990年代後半から上昇し、アメリカにおけるリーマンショックの翌年である2009年には5.85%に達した。年齢階層別の失業率も同様の動きを示しており、2009年の15～24歳の失業率は14.49%であり、25～44歳のそれも5.93%と高くなっている。失業率の変化で、1985年までは女性の失業率の方が高いが、それ以後はむしろ女性の失業率の方が低くなり、2009年の女性の失業率が4.98%であるのに対して、男性のそれは6.53%と明らかに高い。失業率に関しては、女性の就業環境が改善されているだけでなく、むしろ男性のそれよりもよくなってきた。

これらの女性をめぐる就業環境の改善は、女性の職業別構成や産業別構成の変化から、調べることができる。女性就業者の職業別構成の変化を示す表2-5によると、1982年では生産労働者・機械設備操作に従事する女性の割合が40.1%と最も高く、続いてサービス・販売員のそれが18.0%、農林水産業従事者は15.8%、事務職は11.6%であった。他方、技術者・助手の割合は8.2%、専門職の割合は5.0%と低いものであった。2009年までの大きな変化は、農林水産業従事者の減少で、2009年には3.4%まで低下した。また、生産労働者・機械設備操作の割合も低下し続け、2009年には18.5%にまで低下した。他方、サービス・販売員の割合は、2000年代に入り25%前後を推移し、2009年においても24%である。事務職の割合も同様の趨勢を示し、2000年代に入り20%前後を推移し、2009年においても19.7%である。さらに、技術者・助手の割合は22.5%にまで上昇し、専門職の割合も9.8%にまで上昇した。これらの動きは、女性の労働環境の改善をもたらしている一因と考えられる。

近年の男女別・産業別就業構造を示す表2-6によると、2001年から2009年にかけて、就業者に占める割合が減少している産業は、男女共に農業である。工業については、男性の割合は増加しているが、女性の割合は減少している。その内訳を調べると、男性の場合、製造業の割合が増加しているのに対して、女性の場合、製造業の割合が減少している。サービス業の場合、男女共に割合は増加しているが、女性の増加は、4.15%であるのに対して男性の割合の増加は1.14%のみである。サービス業の変化の内訳を調べると、卸・小売業、運輸・倉庫の割合は共に減少しているが、男性の割合の減少の方が大きい。逆に、ホテル・飲食業、専門科学技術、公共サービス、教育、医療・保険等は、共にそれらの割合が増加しているだけでなく、女性の割合の増加が男性のそれらよりも大きい。特に、男性の医療・保険等の割合はほとんど変化していないが、女性のその割合は1.33%増加している。女性就業者の産業別働者の割合の変化の特徴として製造業の割合の減少とサービス産業、中でも専門科学技術、公共行政等、教育、医療・保険等の分野で増加している。これら後者の産業の就業者は、相対的により教育水準が要求されると考えられ、第2節の女性の高学歴化に対応していると考えられる。

4 台湾の家族変動について

台湾の家族変動を変動について、まず女性の婚姻状況を調べる。15歳以上人口の婚姻状況を示す表3-1によると、粗結婚率は変動しているものの、2000年代には徐々に低下する傾向があると言える。2009年の粗結婚率は、6.5%である。粗離婚率は1970年代以来徐々に上昇し、2003年には2.9%となったが、その後は2.8%が続き、2006年から2008年にかけては若干低下し、2009年には2.4%となった。他方、有配偶人口離婚率は、1970年代以来一貫して上昇している。具体的には、1971年に2.0%、1981年には4.2%、1990年には6.3%、2000年には10.7%、2006年には12.8%である。ここでは、粗結婚率の若干ではあるが、近年の低下傾向、有配偶人口離婚率の着実な上昇が特徴である。これとの関連で、楊静利(2004年)は、2000年の家

計調査と戸籍登記の婚姻状況分布の差から、晩婚、婚前性行為、父母の別居家庭の比率が増加する傾向があり、将来の調査では「有配偶」と「同居」を分けることを提起している。

次に、表3-1から、15歳以上人口の婚姻状況を調べる。全体として、1970年代から現在に至るまで大きな変化は見られない。未婚の比率については、1971年の37.2%から低下し、1992年には33.8%にまで低下し、その後は多少の変動はあるものの、2008年には34.5%にまで上昇した。結婚率は、1970年代から80年代末にかけて若干上昇した後、1989年の59.3%をピークにそれ以後は一貫して低下し続け、2008年には52.9%にまで低下している。離婚率は、粗離婚率と同様の動きを示し、1971年の0.7%から一貫して上昇し、2008年には6.6%にまで達した。未亡人の率も、1980年代以来、徐々にではあるが上昇し続け、1981年には4.5%であったが、2008年には5.9%にまで上昇した。ここでは、結婚率の低下と離婚率の上昇が特徴であり、特に2000年代に入ってから結婚率の低下は顕著である。

婚姻状況の変化の中で、平均世帯人数がどのような変化を示しているのかを調べる。表3-2によると、全体の世帯数は、1987年の457万4092世帯から2009年の754万4629世帯まで一貫して増加してきた。平均世帯人数は、1987年の4.41人から一貫して低下し、2009年には3.35人にまで低下した。平均世帯成人数は、1987年の2.64人から2009年まで2.56人までほとんど変化していない。また、平均世帯就業人数は、1987年の1.80人から2009年の1.49人にまで徐々にではあるが、一貫して減少してきた。これらの数字の変化から次のようなことが言える。世帯数は増加しているが、各世帯の中をみると、平均世帯人数が約20年間に1人以上減少しているが、成人数はほとんど変化していない。このことは、非成人が約1人減少していることになり、少子化を反映していると考えられる。さらに、平均世帯就業者数が減少していることについては、少子化と高齢化の双方が影響していると考えられる。

平均世帯人数の減少は、少子化が影響していると考えられるが、その少子化をもたらしている要因の一つに女性の初婚年齢の変化が考えられる。表3-3は、1979年から2009年にかけての台湾地区女性の学歴別初婚年齢を示している。まず、台湾地区女性の平均初婚年齢は、1979年の21.10歳から2009年の29.4歳まで着実に上昇してきた。学歴別のその状況を調べると、中学卒は、1979年に21.41歳であったが、2009年には25.10歳になり、高校卒は1979年の22.64歳から2009年には27.30歳になり、短大卒は1979年の24.01歳から2009年の29.30歳になり、大学卒以上も1979年の24.71歳から2009年には29.20歳になっている。このように、全ての学歴層で初婚年齢が上昇し、短大及び大卒の平均初婚年齢は、この趨勢が続くと数年以内に30歳を超えると考えられる。結論的には、台湾地区女性の初婚年齢は、一貫して上昇し、特に短大・大学卒の初婚年齢が上昇し続け30歳に迫ろうとしている。中華国内政部全球資訊網(2010年5月13日)によると、1976年に初婚・再婚を含めた新婦の平均結婚年齢は23.8歳であったが、2009年には30.3歳にまで高くなったとしている。また、初婚の場合、1976年に23.3歳であったが2009年には28.9歳としている。

このことは、高学歴女性の結婚後における出産回数の低下につながり、少子化を促進することになると考えられる。第2節において、女性の急速な高学歴化が進展してきたことを示した。他の条件が変化しない限り、このことは、女性の高学歴化が初婚年齢の上昇につながり、それが少子化の流れにつながると考えられる。さらに、今後懸念されることは、女性の高学歴化が、初婚年齢の上昇だけでなく、不婚化につながり、少子化がより進むことである。

このような状況の中で、外国人との結婚が増加してきたことである。1993年から2002年にかけての15歳以上人口の婚姻状況を示す表3-4によると、1990年代の前半には上昇しているだけでなく、1998年には、中国大陸からの許可された婚姻数が全体の10.7%で外国人との結婚数が7.5%で、合計で台湾における結婚数に占める割合が、2000年から2003年にかけて30%を超える水準にまで達した。30%を超える外国人及び中国大陸からの許可された婚姻数の高い割合は、台湾社会に大きな影響を与えると考えられる。逆に、2003年から2008年にかけての国籍

別新婦の状況を示す表3-5によると、2003年の本国人以外の新婦の割合は28%であったが、2004年には21.4%にまで急減し、その減少傾向は続き、2008年には12.1%にまで低下した。このように本国人以外の新婦の割合は低下しているが、1990年代以来の外国人及び大陸からの新婦の増加を考えると、上述したように本国人以外の新婦の高い割合は、台湾社会に大きな影響を与えていると考えられる。一般的には、本国人以外の婦人の出生率は、本国人のそれよりも高いと考えられているが、Yang, Huang, and Tsai (2009)によると、研究結果から、外国配偶者の出生率は、台湾人の結婚した女性の出生率よりも低いことを示した。

5 台湾の人口の変化について

台湾地区の総人口・自然増加率・出生率・死亡率、合計特殊出生率などの資料を示す表4-1によると、台湾地区の人口は、1947年の609万人から1958年に1000万人を超え、1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超え、2009年時点では、23016万人に達した。表4-1が示すように、このように大きく増加してきた台湾地区の人口であるが、その人口の自然増加率は、1950年代前半の35を超える水準から1972年には20を割り、1980年代後半に10を若干超える水準を推移した後、1994年に10を割り、2009年には2.05にまで低下し続けてきた。『2010年至2060年台湾人口推計』（2010年9月）によると、2010年の総人口は2317万人前後と推計されているが、2060年には中位推計で1884万人とされている。また、2010年の人口成長率は1.8%から2.1%の間である。そして、台湾の将来の人口については、中位推計では、人口のゼロ成長は2022年で、その時の人口は2345万人としている。台湾の出生数は、2010年には17.6±0.4万人で、中位推計では2060年に10.8万人になるとしている。粗出生率については、2010年に7.6±0.2%であるが、2060年の中位推計は5.7%であるとしている。さらに、人口の自然増加率については、中位推計で2017年に0%に近づき、その後は自然減少するとしている。さらに、人口のゼロ成長は、人口の国際移動などによる社会的要因の影響で、自然増加率がゼロとなった後、3年から6年で起こるとしている。

次に、近年の出生率が出産可能女性の様々なグループでどのように変化しているかを調べる。表4-2は、2002年と2009年の台湾地区出産可能女性の出生率を年齢別・学歴別に示している。2009年の全体の一般出生率は、30.5%で、短大卒が最も高く46.6%で、大卒以上が43.3%、高卒が25.3%、中卒が17.2%である。また、年齢階層別の出生率は、20～24歳で27.1%、25～29歳で68.9%、30～34歳で74.5%、35～39歳で26.6%である。2002年からの変化は、小学校卒以下を除き、全て低下し、特に、短大卒と高卒がそれぞれ19%低下した。このように中卒以上の一般出生率は、2002年から2009年にかけて大きく低下している。出産可能女性の教育別・年齢階層別に調べると、年齢階層別には、全体として20～24歳、25～29歳のグループの出生率の低下が、それぞれ-30.2%、-32.6%と大きい。そこで、出産可能で重要と考えられる中卒以上で特に20～34歳グループについては、20～29歳で大きく低下しているが、30～34歳は逆に1.8%の増加、35～39歳では6.3%の増加となっている。これは、晩婚化を通じて、出生のピーク年齢が高い方へ移っていることを示している。大卒の出生率の場合、25～29歳、30～34歳でそれぞれ13.9%、11.9%低下した一方、35～39歳では5.7%高くなっている。高卒、短大卒の場合、20～39歳の全ての年齢階層で出生率が低下しただけでなく、20～34歳で低下が顕著である。合計特殊出生率については、中学卒以上の全ての教育水準で2002年から2009年にかけて低下し、全体としては0.311%低下し、特に高校卒の場合、0.463%と大きな低下を示している。

次に、合計特殊出生率について、2000年から2009年の期間の市、町、村別の変化を調べる。2000年には、市、町、そして村の合計特殊出生率は、それぞれ1.515%、1.805%、1.935%であったが、2009年にはそれぞれ0.970%、1.070%、1.120%であった。この

ように、2000年においては、町・村の合計特殊出生率は市よりも顕著に高かったが、2009年においても相対的には同じことが言えるが、市、町、村の全てで2000年水準よりも大きく低下し、市のそれが、1.0以下であるだけでなく、町、村のそれもそれぞれ1.070%、1.120%と非常に低い水準である。これらのことから、台湾においては、様々な観点から合計特殊出生率が非常に低い水準になっただけでなく、それが止まる状況ではなく、少子化対策、それをもたらしている様々な状況を変化させる政策が非常に重要になってきている。

6 台湾における少子化・家族に関わる政策について

台湾では少子化に対する政策が重要になってきている。中華国内政部のホームページ（中華国内政部全球資訊網）に示されている人口政策によると、人口政策の3政策重点として、「高齢化社会がやってくるために、経済安全、生活配慮、及び健康維持を老人福利政策の三大中心政策として制定し、確かのものにする」、「ハイテク・専門人材の移民を奨励し、外国籍配偶者の適応環境への協力し、多元文化的精神を十分に発揮させる」、そして「人口政策白書の具体的施工を新しく検査し修正することの重視」が挙げられている。人口政策のために、様々な広報活動を行い、2011年に第3児を育児する家庭の保母保育補助申請の制限を取り消し、2012年に年収30万元以下の家庭に対して毎月5000元の育児補助をだすことを企画するとしている。また、「人口政策白書」の具体的施工及び成果指標の修正草案について、行政院は2010年8月30日に会議を開催し、裁定を待ってから積極的に実行する、としている。

人口政策に関わる各項目の政策としての「各段階に分け育児手当政策を推進する」については、台湾が直面している少子化と女性労働参加率の向上の二つの目的のため、政府は近年家庭に優しい政策に対し多くの注意と努力を払い、仕事と家庭生活の父母のバランスのために協力してきた。国家財政の負担を考慮し、育児手当政策を段階に分けて徐々に推進し、その給付水準については、児童の生活、優遇、医療の三大要求の支出水準以外に、社会環境と国家財務状況を同時に視野にいれ徐々に調整する、としている。

さらに、人口政策白書の修正については、人口政策白書は2006年6月14日に修正發布された「中華民国人口政策綱領」に基づき、各界の意見を聴取し、2008年3月10日に發布され、その内容は、少子化、高齢化、移民に分けられ、21項目の政策と125項目の具体的施策からなっている。人口政策白書は実施後現在まで2年が経過し、国内外の社会経済環境も大きな変化があった。各項目の施策の進行を検討修正する必要がある、行政院の支持に基づき、多くの各機関による検討により「人口政策白書」の具体的施策と成果指標制定の修正し、11項目を追加し60項目の具体的施策の修正を行い、2010年8月30日の審査会議で決議修正後、2010年10月1日の行政院での審議の裁定を待ってから積極的に実行する、としている。

行政院経済建設委員会 a（2009年）は、総合所得税制度の調整を出生奨励政策とすることに関する研究を行い、出生奨励のための減税政策は一定の金額の税収の損失を生むが、総合所得税の申告制度がない中では、将来所得税制度の出生優遇項目を享受することはできない、としている。この欠点については、福利制度、保育政策、教育政策、産休、配偶者産休・育児休暇とそれに関する手当、児童手当と家庭手当、幼児教育と優遇などの支出面での出生奨励項目をもって補う、としている。そして、以下の3つの政策を提起している。1) 女性の仕事と家庭の矛盾の軽減、弾力的な勤務時間、産休と育児休暇等、それらを用いて家庭の養育負担の機能を増加させる。2) 育児家庭に対して教育機能に対する具体的協力、そして引くと育児政策を提供する

。3) 経済支援を提供し、育児負担を軽減し、給与のように幼児手当と税方式の優遇を提供する。1)

行政院経済建設委員会c(2009年)は、女性の労働参加率と合計特殊出生率との相関関係を調べ、主な発見として、地区及び年齢別の資料から、「女性の労働力参加率」と「合計特殊出生率」の関係について、負の相関関係を示し、特に地域については台北県と高雄市の負の相関が強く、年齢別には15-19歳で正の相関を示すのに対して、25-29歳と45-49歳では負の相関を示している、と結論した。さらに、「家庭に優しい政策」として、以下の3つを挙げている。1) 家庭に優しい職場環境を造り、無給の産休や育児休暇施策を改善する。2) 完全で連続性のある児童教育と優遇サービス体液を創り、同時に、整合性のある保育、就学前幼児教育と就学児童の放課後サービスを実施する。3) 平等で普及した育児制度を創り、同時に家庭による費用負担を下げる。

薛承泰(2010年)は、少子化に対する政策と関連して夫婦が出産しようとは思わない最大の要因は、一般には「養うことができるのか」という出産・育児の負担を考えるが、「子供を生みたい」と考えを考慮することも重要であると指摘している。後者については、社会の伝統的考え方、離婚率の上昇などのような価値観が若年者の結婚や出産の考えに影響を与えている。「出産・育児負担」は客観的事実であると同時に前者の主観的解釈もある。したがって、「養うことができるのか」という事に対する政策は、「子供を生みたい」という主観的解釈にも好影響を与えるかもしれない。ここで、「養うことができるのか」という政策として、考えられるものは、1) 出生奨励、2) 育児補助、3) 保育・保母制度、4) 教育方面の優遇、5) 住宅ローン補助、6) 税務上の減免、7) 育児休暇(手当)、8) 移民(外来の若年人口)、である。2)

7 おわりに

先ず、台湾における社会・経済の変化については、その一部としての教育水準、産業構造の変化は、女性がより社会進出しやすい環境、すなわち女性の高学歴化、サービス産業の発展が整ってきた、と言える。近年の労働市場の変化の一つとして、男女別賃金の変化が考えられる。男女間賃金格差は、存在してきたが、男女間平均所得格差は縮小してきている。失業率に関しては、女性の就業環境が改善されているだけでなく、むしろ男性のそれよりもよくなってきた。さらに、職業別・産業別就業者数の変化も女性労働者にとって労働環境の改善と彼らの高学歴化に対応したものとなっている。

台湾の家族変動を變動については、粗結婚率の若干ではあるが、近年の低下傾向、有配偶人口離婚率の着実な上昇が特徴である。これとの関連で、楊静利(2004年)は、2000年の家計調査と戸籍登記の婚姻状況分布の差から、晩婚、婚前性行為、父母の別居家庭の比率が増加する傾向があり、将来の調査では「有配偶」と「同居」を分けることを提起している。婚姻状況については、結婚率の低下と離婚率の上昇が特徴であり、特に2000年代に入ってから結婚率の低下は顕著である。世帯については、世帯数は増加しているが、各世帯の中をみると、平均世帯人数は減少しているが、成人数はほとんど変化していない。このことから、非成人が約1人減少していることになり、少子化を反映していると考えられる。さらに、平均世帯就業者数が減少していることについては、少子化と高齢化の双方が影響していると考えられる。

台湾の少子化をもたらしている要因の一つに女性の初婚年齢の変化が考えられる。全ての学歴層